

# 経済援助の光と影

## ホンデュラスにおける 米国の援助

丸谷吉男

### はじめに

東西冷戦構造の崩壊はその後の世界の政治・経済にさまざまな影響を及ぼしているが、発展途上国、とりわけ米ソ対立の舞台とされてきた発展途上国に対する援助政策転換の影響は深刻である。

日本のODAは1991年以降世界一となり、95年には総額145億ドル、国民1人当りに換算すると1万円を上回った。第2次大戦後トップドナーの地位を保ってきた米国は双子の赤字のため、ドイツは東西統一の後遺症のため、欧州諸国はEU統合に向けての調整のため、ODAに多くを期待できないことから、日本のODAに対する期待と関心が高まりつつある。

ところが、日本国内では、平成不況の下での景気対策による国債発行残高の急増、消費税率の引き上げ、阪神大震災被災者への支援問題、住専問題処理への公的資金の投入などを背景に、なぜ外国に対して世界最大の援助を続けなければならないのかという疑問や不満が高まっている。

そのような日本のODAが受入国の国民に十分に感謝されず、評価されていないのではないかとい

う疑念や懸念も近年にいたって高まりつつあったが、ペルーでの大使公邸占拠事件を契機としてODAのあり方に対する議論が改めて再燃する傾向にあり、欧米諸国の援助政策の功罪を適切に評価し、吸収すべきものは吸収し、誤りを回避するための参考に資することが重要と思われる。

ラテンアメリカでは、第2次大戦後米国の援助が圧倒的なプレゼンスを占め、ラテンアメリカは米国の裏庭であると言われたが、そのような米国の援助が受入国に何をもちたらし、何を失わしめたかについて認識し、「他山の石」とすることも必要であろう。

ニカラグア、エルサルバドル等で展開されてきた内戦を急速に和平に向かわせた最大の要因として「米ソ和解による両陣営からの武器、弾薬、資金供給の途絶」の影響を無視することはできないであろう。

そこで、本稿では、まず、第2次大戦後の米国の援助政策の流れをたどった後、米ソの代理戦争の舞台となった中米諸国のなかでも、特に地政学的に重要な役割を果たしたホンデュラスに対する米国の援助の実態と、それらがこの国の政治、経済、社会に及ぼした影響について、現地調査の結

果をふまえて明らかにしてみたい。

## 1 米国の援助政策の流れ

第2次大戦後の米国の援助の出発点となった1947年の対外援助法は社会主義勢力への対抗、国家の安全保障を主要目的として位置づけ、米国の援助政策の方向を定めた。その後のマーシャル・プラン、ポイントフォア計画による援助は戦後世界の復興に大きく寄与した。朝鮮戦争、相互安全保障法制定を経て、米国の援助はしだいに国家安全保障の手段としての性格を強めた。

1961年の「進歩のための同盟」(ALPRO)は第2次大戦後最大規模のラテンアメリカ援助計画であり、キューバ革命の成功に対する米国の重大な危機感を反映したものであった。ケネディ大統領は「米国の貧困と民衆の抑圧を容認し、パチスタという独裁者を支持したことがカストロのような革命家を生み」、「経済的、政治的不公平がラテンアメリカへの共産主義拡大の機会を与えている」として、援助政策の抜本的再検討を行ない、経済発展のための援助という路線が打ち出され、援助受入国に経済開発計画の策定、経済改革の基盤の確立を求める一方で、米国国際開発庁(USAID)および平和部隊を創設した。

1960年の米州開発銀行(IDB)設立、61年のラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA)、中米共同市場(CACM)結成の動きもまた米国の「裏庭」で起こったキューバ革命に対する対応であり、経済成長と社会的安定なしにはラテンアメリカの共産主義化を阻止しえないという認識の反映であった。

1969年には、ベトナム戦争の長期化を背景に、USAIDの再編成、投融資事業の分離など経済的利益確保、対外投資条件の改善が意図され、米国の援助の重点は軍事援助とアジア地域へとシフトさ

れたため、その結果軽視されたラテンアメリカ諸国は、米国への反発を強めた。

1973年には「新路線」が打ち出され、ベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)というコンセプトが導入され、75年の貧困追放、雇用拡大のための中間技術重視を経て、78年の「人権外交」へと進み、カーター政権はラテンアメリカの軍事政権への援助を停止することにより、各国の民主化運動を側面から支援した。このような動きの背景として、石油危機を契機とするラテンアメリカ諸国の資源ナショナリズムの高揚、国連における新国際経済秩序(NIEO)確立決議、軍事政権が大半を占めたラテンアメリカの人権問題への世界的な関心の高まりがあった。

1976年に設立されたラテンアメリカ経済機構(SELA)は米国のラテンアメリカ軽視に対する反感を示すものであり、従来ラテンアメリカのすべての地域機構に参加し、「金も出すが、口も出してきた米国」を排除する一方、従来そのような地域機構から排除されてきたキューバを加盟国にしたもので、SELA結成を契機として、ラテンアメリカ諸国は域外の発展途上国との連携行動をとり始めることになった。

## 2 レーガン政権の中米援助政策

「強い米国の復活」を標榜して登場したレーガン政権は米ソ対立の激化、軍備拡張競争を背景に、民間活力の利用、自由主義経済政策などの「新保守主義路線」を援助政策に反映させた。

ソ連のアフガン侵攻、米国のグレナダ出兵、中米諸国での内戦激化が続くなかで、中米・カリブ諸国が米ソ対立の舞台とされ、レーガン政権はニカラグアの反政府グループ「コントラ」、エルサルバドルのキリスト教民主党政権を強力に支援した。

しかし、1980年代の米国経済はしだいに「双子の赤字」に蝕まれたため、援助政策は少ない資金を効率的に配分せざるをえない状況に追い込まれた。レーガン政権の援助政策のバイブルとなった『キッシンジャー報告』(1984年)は、(1)中米危機は長期の社会的不平等、所得分配の不平等、政府による抑圧、政治システムの閉鎖性など中米固有の要因によること、(2)中米危機は政治、安全保障、社会、経済の面での不可欠の問題を含んでいること、(3)米国の援助は、民主主義の維持、経済の成長、安全保障、人作りなどからなる総合的アプローチをとるべきことを指摘し、中長期の援助政策については、(1)中米の輸出振興のための援助、(2)中米産品に対する米国の非関税障壁の見直し、(3)民間直接投資の促進とOPIC(海外民間投資公社)による保証の拡大、(4)民主的組織への援助の拡大、(5)労働組合、地方自治体などの指導者の訓練、(6)農村貧困層の福祉向上のための農業開発計画、(7)経済政策再検討のための支援を勧告した。

レーガン政権は同報告書に基づき、「中米民主主義・平和・開発構想」を議会に提出し、1984～89年に84億<sup>ドル</sup>の援助を承認されたが、中米開発機構(CADO)設立、多年度支出方式の導入が否決されたため、中途半端な結果に終わった。

他方、レーガン政権は1982年に米州機構において「カリブ諸国支援計画」(CBI)を発表し、翌年「カリブ地域経済再建法」として議会の承認を得た。これは貿易面、税制面の優遇措置によって経済を活性化させ、民間部門の活動の機会を拡大し、経済発展を促進することをねらったもので、民間部門と市場メカニズムの重視というレーガン路線を貫き、公的援助に重点をおいてきた従来の援助政策を大幅に転換したものであった。従来、多国間自由貿易、無差別、グローバルを主張してきた米国の特恵地域を認めた点がとくに重要であり、こ

の新路線はやがて米加自由貿易協定を経て、NAFTAへと展開することになる。

### 3 ブッシュ政権の米州支援計画

ブッシュ政権が1990年6月27日に発表した「米州支援計画」はCBIの行きづまり、東西冷戦の終焉、中米和平の進展を踏まえたうえで、ラテンアメリカ諸国の経済発展のための支援策を打ち出したものであり、(1)貿易拡大のために南北アメリカ大陸全体の自由貿易地域を形成する、(2)経済発展のための資金は投資の促進によって供給する、(3)投資促進のために累積債務の負担を軽減する、などの目標を定め、そのための措置を盛り込んだ。

ブッシュ政権はその後、米州自由貿易地域構想に基づき、アンデス4カ国との間の貿易振興策を発表し、輸入品に対する特恵関税の拡大、技術援助などを提案し、CBIについては、このようなブッシュ構想の枠組みに吸収し、米州自由貿易地域のなかの中米・カリブ・セクションとして位置づけることとなった\*1。

\*1 米国の対外援助政策の展開過程の詳細については、川口融『アメリカの対外援助政策——その理念と政策形成——』アジア経済研究所 1980年、米国の対ラテンアメリカ援助政策については、畑恵子「アメリカの援助政策の理念と実際——ラテンアメリカを中心として——」(『経済協力の理念と経済効果』日本経済調査協議会 1986年)、レーガン政権の中米・カリブ地域に対する経済援助については、細野昭雄「米国の対ラテンアメリカ経済援助政策」(丸谷吉男編『欧米先進諸国とラテンアメリカ——経済援助をめぐる諸問題——』アジア経済研究所 1990年)、中米・カリブ諸国に対する経済援助については、細野昭雄・遅野井茂雄・田中高『中米・カリブ危機の構図』有斐閣 1989年、米州支援構想、CBIについては、山岡加奈子「カリブ開発

構想——その経緯と展望——」(『ラテンアメリカ・レポート』第7巻第4号 1990年12月), などの優れた文献を参照されたい。

#### 4 ホンデュラスに対する米国の経済援助

ホンデュラスは1980年代に米国の経済援助受入国のなかで常に10位以内を占め, 81~90年には, 経済支援基金7億1100万ドル, 開発援助3億7000万ドル, 食糧援助1億5200万ドルを供与されたが, それは金額の点で大きかったのみならず, 借款よりも贈与が中心であった点が特徴であり, 贈与比率は83年までの30~40%から84~88年には85%以上へと急上昇した。

その結果, USAIDはホンデュラスの社会, 経済, 政治の動向にきわめて大きな影響を及ぼすことになった。パーリーとブッシュはこの点について, 『ソフト・ウォー——中米における米国経済援助の利用と濫用——』において, 「政党, 市民団体, 軍部, 実業界, マスコミ, 慈善団体, 行政府など重要な団体のすべてが何らかの形で米国援助に関与した」と指摘している\*2。

中米の小国ホンデュラスに対してこれだけ多額の米国の援助が投下された理由は, (1)ホンデュラスが1人当たり国民所得の点でハイチとともにラテンアメリカで最下位にあったこと, (2)米国にとって政治的, 軍事的に重要な国であったためである。

当初, 米国の援助はマクロ経済と民間部門の活性化を重視する一方で, 土地所有や食糧生産の減少傾向など構造的問題を無視したために貧富の格差を拡大し, 批判を招いたため, しだいにNGO, 婦人団体, 労組, 農民などへと援助対象を広げることになった。

USAIDはその後, 金融, 保険, 教育, 農業などの開発計画を資金面で支援することにより, ホン

デュラスの「陰の政府」としての役割を果たすようになり, その影響は国内最大の実業団体から小規模な社会奉仕団体にまで及び, いかなる政治家, 官僚, 実業家が主役になっても反米的にならないためのチェック機能を果たすにいたった。

しかし, 政治, 経済, 社会の諸側面における米国の圧倒的なプレゼンスはその他の先進国の対ホンデュラス援助を縮小させることになり, ホンデュラス経済は米国の援助によって「丸がかえ」されることになった。

\*2 Barry T.; D. Preusch, *AIFLD in Central America: Agents as Organizers*, Albuquerque, The Resource Center, 1990, p.162.

#### 5 経済安定化計画と米国の援助

1980年代の米国の経済援助の半分以上は経済支援基金への贈与として与えられたが, それは, 米国政府がホンデュラスを中米・カリブ地域における「緩衝国」として位置づけ, 自国の安全保障にとって重要な国とみなしたことによる。PL480による食糧援助計画は小麦輸入のための外貨支出を回避させることを意図したものであった。

米国の経済援助はさまざまな条件付きで供与され, それらの条件は援助協定に明記される場合のほか, 「政策対話」を通じて提示された。たとえば, 1981年にネグロポンテ米国大使はサウソ新大統領に12項目の経済安定化計画を提示し, サウソ政権はそれを「行動計画」に吸収した。また, 85年に発表された「アスコナ計画」とよばれる経済開発計画の大部分はUSAIDによって策定されたものである\*3。

このようにして策定されたホンデュラスの経済安定化政策はIMF, 世界銀行の構造調整計画に沿うものとなり, それらは米国がラテンアメリカ諸

国に求めたネオ・リベラルな政策パッケージに共通するもので、(1)国営企業の民営化、(2)通貨の切り下げ、(3)財政赤字の削減、(4)貿易自由化、(5)非伝統的輸出の振興などを中心とした。

USAIDの基本戦略は、ホンデュラス経済に緊縮政策を課し、財政赤字を削減し、公的対外債務の支払いを可能ならしめ、輸出向け産業への民間投資を拡大することにより、経済の安定と輸出振興を達成し、その成長の利益を貧困層に及ぼすことをめざしたが、結果的には安定化計画の実施が生活水準を引き下げ、既に貧困化していた人々の不満を高め、社会的不安定を強めることになった。

そこで、サウソ政権、アスコナ政権は安定化計画の完全実施によって社会不安がさらに高まることを懸念し、財政赤字削減と通貨切り下げについてUSAIDの圧力に抵抗し、両大統領は米国の経済的戦略と政治的、軍事的戦略を天秤にかけて米国の譲歩を引き出した。すなわち、米国にとっては、ホンデュラスがUSAIDの安定化計画を完全に実施することよりも、米国の軍事的戦略、コントラ支援のためのパートナーであり続けることの方が重要であったため、USAIDが報復措置として援助を縮小しようとしたのに対して、国防省、国務省がそれを阻止したのであった。

その後、カジェハス政権が成立し、USAIDは構造調整政策の進展を期待したが、同政権もまた、国民の不満の高まりを警戒し、USAIDと国際機関の援助を天秤にかけ政策をとった。当時ベネズエラ、エクアドルなどにおいてIMF、世銀主導による経済安定化計画が不況とインフレを誘発し、反政府暴動を招いたことを重視した実業界もまた通貨切り下げ、関税引き下げ、緊縮政策に強硬に反対したのであった。

\* 3 USAID, *Honduras: Country Development Strategy Statement, FY1986*, Washington, D.

C., AID, May 1984, p.5.

## 6 民間部門への援助基金の流れ

USAIDの資金はホンデュラスの民間部門にも浸透し、24の実業団体、振興機関が開発援助、経済支援基金、国際収支支援などを通じて資金を受け入れた。なかでもCOHEP(ホンデュラス民間企業協議会)、FEPROEXAH(輸出農産物生産者連盟)、FIDE(ビジネス調査開発基金)、ANEXHON(ホンデュラス輸出業者連合会)、ANID(全国工業連盟)、GEMAH(ホンデュラス経営者企業家連盟)、FUND AHEH(ホンデュラス全国開発基金)、HAMCHAM(ホンデュラス米国商業会議所)などは特に重要な団体である。支援を受けている実業団体の半数以上は1980年代初めにUSAIDのイニシアチブによって設立されたものであったが、なかでも牛肉輸出振興のための牛肉基金、アグロ・エクスポートのためのFHIA(ホンデュラス農業研究基金)、CADRH(職業教育センター)などの活動が目立った\*4。

またUSAIDが設立したAVANCE(「向上」を意味する)という団体はテレビ、ラジオ、新聞などを通じて人口抑制キャンペーンを行なった。1983年の「輸出振興法」、84年の「暫定輸入法」は非伝統的輸出と輸出加工工業の振興をめざしたものであったが、USAIDはここでもまたその制定のために議会に圧力をかけた。

USAIDの民間部門支援計画は、NGOが進めている小企業振興のための基金、新設の輸出加工地域や工業団地の支援、民間林業の強化、国営企業民営化への内外投資家の参加促進をふくんだ。

経済援助は「政府から政府へ」というG-Gベースで行なわれるのが通例であるが、ホンデュラスの場合、このように民間部門のほとんど全ての分野にUSAIDの資金が浸透していたことは特筆に値する。

このようなUSAIDの援助に対してシェファード教授(フロリダ国際大学)は「ホンデュラスにおける米国の援助にとっての最大の障害は米国の援助計画自体のエリート指向の反動的性質である。米国の援助は貧しいホンデュラス人の大多数に向けられてはおらず、米国の援助その他の経済政策は無能で、腐敗したエリートたちを支持するのに役立っているにすぎない」\*5と指摘している。

\* 4 Heffernan, K., "Honduras," Eva Paus ed., *Struggle Against Dependence*, Boulder, Westview Press, 1988, p.125.

\* 5 Shepherd, P., "The Honduras Economic Crisis," *Ibid.*, p. v.

## 7 民主主義強化のための援助

米国政府は1980年代に「民主主義構築援助」、「民主主義強化援助」とよばれる新援助政策を開始し、USAIDとNED(民主主義国家基金)を通じて資金を供給したが、その対象は選挙民登録、選挙の運営、政治リーダーの訓練など選挙活動の全領域に及んだ。例えば89年11月の大統領選挙に際しては、投票用紙、印刷、マークペン、投票用テーブル、仕切りカーテン、国際監視団、モニターセンター、選挙管理員の費用が米国によって負担された。

選挙に先立つ市民キャンペーンに対しても資金が提供され、1988年には「民主主義体制の利点についての国民の意識を高めるために」6カ月間にわたるキャンペーンが行なわれ、89年にはラジオ、テレビでの討論、新聞での候補者の政見発表の費用がまかなわれた。

USAIDの民主主義強化援助はホンデュラスの司法、立法機関に対しても提供され、関係者にはUSAIDのコンサルタントによる訓練、文献、情報サービスが提供された。「中米平和奨学金プログラ

ム」は1992年までに4000人以上のホンデュラス人に対して米国での教育・訓練を提供した。USAIDはホンデュラス議会と最高裁が伝統的に弱体であると指摘してきたが、その原因となっている軍部の圧倒的な影響力についてはなんら言及も対処もしなかった\*6。

USAIDの「民主主義指導者訓練」はホンデュラスの有能な人材を対象にかなりの影響を及ぼし始めている。その活動は特定の政党や労組にとどまらず、婦人団体、マスメディア、農民組織、ビジネス・グループにおよび、「民主主義の普及を促進するために」指導的人材を訓練している。また、1987年に「人権組織を育成する」ために設立されたCOINDEHに対しても経済支援基金から資金が提供されており、OEF(海外教育基金)、AIFLD(アメリカ自由労働者開発研究所)などの米国民間組織を通じてUSAIDの資金が供給され、政治教育プログラムが提供された。

\* 6 USAID, *Congressional Presentation, FY1990*, Annex III, Washington, D. C., AID, 1989, p.107.

## 8 平和部隊、労働組合などの援助

ホンデュラスは米国の平和部隊の世界最大の受入国で、約380人が保健、教育、農業などの分野で活動しており、その活動はUSAIDのプロジェクトと調整されている。

USAIDは1988年にコントラに対して医療サービス、技術訓練などを提供するために2年間に2700万ドルを支出する人道主義援助計画を始めたが、この主要引受団体となったのは国際医療部隊であり、コントラとその家族に医療援助を行なった。

1954年のバナナ・ストライキを契機として、米国の組織労働者はホンデュラスの労働者、農民の

間に保守的、親米的ムードを広める活動を始め、1962年に国務省とAFL-CIO(米国労働総同盟産別会議)によってAIFLD(アメリカ自由労働者開発研究所)が設立され、同研究所はCTH(ホンデュラス労働総同盟)、ANACH(全国農業労働者連合)を通じて活動を行なっている。その活動は農業労働者の組織化ではなく、農民の間に「企業家的アプローチ」を広める計画に重点を置いており、ホンデュラスにおける政治教育、訓練セミナーのほか、労働者、農民指導者を米国、パナマ、イスラエルでの「民主的コーポラティズム」の訓練コースに派遣している\*7。

\* 7 Barry T.; D. Preusch, *op. cit.*, p.162.

## 9 米国の軍事援助

ホンデュラスは1980年代にエルサルバドルとともに米国の対ラテンアメリカ軍事援助の最大の受入国となり、10年間に約5億ドルを受け入れたが、それらの軍事援助はホンデュラスの防衛のためではなく、ニカラグア、エルサルバドルにおける米国の反革命戦略に対するホンデュラス軍の協力への報奨の意味をもっていた。

米国とホンデュラス軍の協力関係の歴史はかなり古く、1920年代に米国の軍事顧問団がホンデュラス空軍を支援したことに端を発しており、その後は政治的混乱が生じた時には「米国の利益を保護するために」米国軍艦がホンデュラスの港に派遣され、1925年の政権交替の混乱に際しては米海兵隊が首都テグシガルパに出兵し、事態を收拾した。また、34年に設立された軍航空学校の初代校長には米軍士官が就任した。

第2次大戦後、米国国防省は米ソ対立を背景にラテンアメリカ諸国の軍との間に同盟関係を築く方針を打ち出し、ホンデュラス軍の職業化を意図

した。1950年に米国の支援を受けて軍事学校が設立され、54年に米国との間で「二国間軍事援助協定」が調印され、ホンデュラス軍の職業化が進められ、67年まで軍事顧問団が派遣されていた。

1950年代、ホンデュラス軍士官はパナマ運河地帯の米国の米州軍事学校で訓練を受け、50～61年に士官391人、兵士691人がこれに参加している。56年に起こったクーデターの背景として、この米州軍事学校での教育・訓練の過程で生み出された軍人同志の間の連帯意識、国の政治的、社会的問題に占める軍の役割についての意識のめざめがあったとみられている。

ホンデュラスに対する米国の軍事借款と贈与は1946～80年には合計3260万ドルであったが、80年代に急増し、80年の400万ドルから84年には7700万ドルとなっており、国防省はこのような援助の急増について次のように述べている。「ホンデュラスに対する安全保障援助はこの重要な同盟国の防衛と発展に対する米国のコミットメントの具体的表明である。サンジニスタの脅威に対する防壁として、ホンデュラス軍を近代化するための計画が必要である。この援助は民主主義の強化のための決定的要因である軍の職業化にとっても重要な貢献となる。安全保障援助の重要な目標は教育・訓練の改善を通じて人権の尊重を促進することである」\*8。

米国とホンデュラスの間の二国間協定は1954年に締結されていたが、レーガン政権は82年に同協定を改定し、大型空港3カ所、小型滑走路多数の整備を行ない、88年の再改定により北部海岸に大型レーダー・ステーションを建設した。

ソト・カノ空軍基地はニカラグア、エルサルバドルへの偵察飛行の調整、食糧や医療の軍民行動計画を実施するほか、周辺の子供たちを「米軍最大の航行機を見せるために」基地に招いている。

1980年代に入ると、テグシガルパとコマヤグア

の間のセララモレにニカラグア人の侵入をチェックするための早期警戒システムが設けられ、また83年にはフォンセカ湾のティグレ島での両国合同演習に際して大型レーダー基地が建設された。

北部海岸とニカラグア国境沿いに建設されたエル・アグアカテナなど多くの滑走路は合同演習の際に米軍によって建設、管理され、コントラによって利用された。

米国はこのような基地やレーダーの建設に加えて、1983年にトルヒーヨ近郊にCREM(地域軍事訓練センター)を設立し、2年間にホンデュラス人5900人、エルサルバドル人5900人のほか、コスタリカの市民・農村整備関係者が訓練を受けたが、85年6月に閉鎖された。また、88年にオランチョにホンデュラス軍事訓練アカデミーが開設されている。

米国の軍事援助計画はMAP(軍事援助計画)、FMS(外国軍事物資販売)、IMET(国際軍事教育訓練)によって進められ、1980年代には軍事援助の89%はMAPの贈与計画であったが、国防省は90年に軍事援助をFMSに切りかえるとともに、すべてのFMSを贈与に含めた。予算要求に際して、サンジニスタの脅威に対抗するための軍の近代化、職業化にとって軍事援助計画の継続が不可欠であることが強調された\*9。

IMETは1980年代にラテンアメリカ諸国の軍に対して軍事訓練を行なったが、ホンデュラスはエルサルバドルに次いで多くの訓練を受けている。IMETは80～89年に米国その他で9500人の士官に軍事教育を与えたが、パナマとジョージア州フォート・ベニングの米州軍事学校での訓練のほか、グリーンベレーとして知られる米国特殊部隊(MTT)の訓練を受けており、MTTは81年以降ホンデュラスで活動を続けてきた。

米国はホンデュラス軍に対してFMS、MAP、IMETの援助のほかに、海外安全保障援助管理計画

から1980年代に年間約200万ドルを支出している。また外国の軍事基地の建設と維持のために国防省の軍事贈与を供与しているが、この場合、基地が建設されると、受入国に引き渡されるが、米軍はその施設への立ち入り、査察の権利を持つものとされ、87～88年にはホンデュラスで年間410万ドルが支出された。

1985年、米国議会はホンデュラス、エルサルバドルに対して、外国警察軍への援助禁止を解除し、ホンデュラスに対して武器、車輛、通信装置、反乱規制装置のための280万ドルを承認した。国務省は外交安全保障局のテロリズム対策計画の援助を供与し、法務省はICITAP(国際犯罪調査訓練援助計画)を通じて警察官の訓練を支援してきた。

その他の軍事関連援助の資金源として、国防省の人道援助計画、軍事演習関連建設、商業ベースの販売があり、ホンデュラスはFMSやMAPの計画を通じて米国の武器を購入するほか、米国の業者から商業ベースで武器を購入しており、その金額は1987年の90万ドルから88年の390万ドルへと急増した。81年以降ホンデュラスで行なわれた米軍との合同軍事演習に使用された装備、武器は米軍に返却されることは少なく、ホンデュラス軍、コントラに引き渡されるのがつねであった。

ホンデュラスに対する米国の軍事援助は軍備と移動能力を高めるための近代化計画を重視しており、同計画の目的は反乱鎮圧能力の開発、エルサルバドル国境監視の強化、国防力の強化に置かれた。米国の支援は心理作戦、情報活動、民事活動に対しても与えられたが、近年最も注目されたのは国防省によるホンデュラス空軍への支援で、1987年に米国は従来のスーパー・ミステア・ジェット機をF5ジェット戦闘機12機に更新する協定を結び、C130輸送機2機を提供し、15A37型機の高級化をも進めつつある\*10。



●経済援助の光と影——ホンデュラスにおける米国の援助●

- \* 8 U. S. Department of Defence, *Congressional Presentation for Security Assistance Programs*, Washington, D. C., FY1990, 1989, p.160.
- \* 9 *Ibid.*, p.161.
- \* 10 U. S. Embassy, *Handbook on Honduras: Democracy, Defence, Development, Diplomacy and Drug Control*, Tegucigalpa, Fall 1988.

おわりに

ホンデュラスはラテンアメリカ諸国にとって「失われた10年」とよばれた1980年代の危機の時期を近隣諸国に比較して相対的に恵まれた経済情勢の下で乗り切ることができたが、それを可能ならしめた最大の要因はこれまでに検討してきたような米国の政治、経済、社会、軍事の諸側面にわたる援助であった。

しかしながら、ポスト冷戦期の新しい世界秩序のなかで、米国にとってのホンデュラスの戦略上、安全保障上の重要性は急激に低下しているうえ、財政赤字削減政策のために対外援助を縮小する方向が定着しているため、従来のような援助の継続は不可能となり、ホンデュラスに対する援助も縮小をよぎなくされている。そのため、米国の援助という「外的要因」の効果によって覆い隠されてきたホンデュラスのさまざまな問題が顕在化しつつある。また、援助に伴う負の遺産として残された政治、経済、社会構造の歪みや環境破壊の進展という問題も深刻さを高めており、国際機関や先進諸国のホンデュラスに対する援助政策の抜本的な再検討が不可欠な段階にさしかかっているといえよう。

(まるや・よしお/国士館大学政治経済学部教授)